

ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業に関する プログレスレポート

2016年10月7日
ニューデリー インド

日本側及びインド側(以下まとめて「両者」という。)は、2015年12月の「高速鉄道に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協力覚書」の署名以降、3度の高速鉄道に関する合同委員会(以下「合同委員会」という。)で、集中的に議論を行った。両者は、建設的な協議による具体的な進捗を歓迎した。本プログレスレポートは、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業(以下「事業」という。)の実施についての詳細及び進捗について日印の両首脳に報告することを意図するものである。

1. 詳細な事業スケジュール

両者は、事業の目標スケジュールについて以下の通りとすることを確認した。

- 2016年12月 ジェネラルコンサルタント(以下「GC」という。)の業務開始
- 2018年 着工
- 2023年 開業

両者は、同スケジュールに基づいた事業の実施に向けて、双方で必要な努力をしていく考えを共有した。

2. 全線高架橋化

インド側は、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道路線を、全線高架橋として建設することの必要性を説明した。日本側はインド側の見解に留意した。

3. 設計書類、技術基準・仕様の承認

インド側は、事業のための設計書類、技術基準・仕様は、所定の技術的審査の後、事業の実施を担当する新機関である国家高速鉄道公社(NHSRC)によって速やかに承認されると述べた。

4. 調達条件

両者は、高速鉄道システムの安全性確保のために、第2回合同委員会における事業の調達条件について、認識を共有した。

5. 技術移転及び「メイク・イン・インド」の進捗

日本貿易振興機構(JETRO)が日本側を、商工省産業政策・振興局(DIPP)と鉄道省がインド側をそれぞれ代表し、第2回合同委員会での協議及び2015年12月12日に両政府によって署名された協力覚書の精神に基づき、技術移転と「メイク・イン・インド」の促進のためのメカニズムが設立される。

技術移転及び「メイク・イン・インド」イニシアチブへの貢献に向けて、日印の鉄道関係企業間の協力を加速させるため、「日印鉄道企業交流会」が2016年5月17日に開催された。また、2016年12月にラクナウで開催予定のInnoRail Indiaでは、日本はパートナーカントリーとして大規模な高速鉄道の展示を予定しており、両国の鉄道関係企業にとって更なるビジネス機会を創出することが期待される。

高速鉄道システムにおける技術移転、特に、技術基準・技術仕様や高速鉄道設計の基礎となる図面(GAD/FAD)の作成は、国際協力機構(JICA)の費用で実施中の調査とGCの作業を通じて行われる。技術移転は、さらに、人材育成や高速鉄道車両、設備及び機材の製造の計画を通じて段階的に促進される。そのために、両国の代表によって構成されるタスクフォースが以下の目的で設置される：

a) 技術移転と「メイク・イン・インド」に参加する潜在力を有するインド企業の特定を促進する。

b) 関連する日印企業を議論に参加させ、インドにおける高速鉄道車両、設備及び機材の製造のための合弁企業、コンソーシアム、下請けといった様々な協力体系の構築を促進する。

c) 段階的な技術移転と「メイク・イン・インド」のための具体的なロードマップを作成する。

両者はまた、技術移転及びメイク・イン・インドのメカニズムが、タスクフォースにおける議論に基づき、入札図書に反映されることを確認した。

6. 事業の GC

両者は、GCの作業の一部である設計、入札書類の準備及び入札支援につき、事業の円滑な実施を確保すべく、両者が合意する形で、JICAの負担により実施されることを確認した。この点に関し、JICAは、2016年9月に調達手続を開始しており、2016年10月下旬にGC契約の詳細についての交渉を始める予定であり、さらに、2016年12月にはGCが業務を開始できるよう、2016年末までにGCの契約が締結される見込みである。日本側は、所得税及び手数料の免除等インド側の実施事項が適切に履行されるよう求め、インド側はそれを確認した。

7. 資金手当

前述のスケジュールを念頭に、両者は、事業に対する時宜に応じた資金の供給を確保するため、両者が適切な措置を取ることを確認した。

8. 人材育成

両者は、2015年12月の協力覚書で言及された、NHSRCの組織能力を速やかに強化するためのインド人職員を対象とした包括的な研修プログラムの実施を再確認するとともに、2016年の成果と以下のスケジュールを歓迎した。

- 日本への留学プログラム

高速鉄道に関連する人材の日本への留学プログラムの一環として、9人の鉄

道省職員が国費外国人留学生として、2016年4月から日本の大学院に入学した。このプログラムは今後も継続が期待される。

- インド政府幹部職員の短期招聘プログラム

このプログラムは鉄道省またはNHSRC幹部の参加をもって実施されることが期待される。

- インド鉄道省若手職員の日本における研修プログラム

300名の職員の最初の一団の研修が、2016年度に実施される。このプログラムは今後も継続が期待される(毎年約300名)。

- 高速鉄道の運用にあたる職員の研修プログラム(高速鉄道研修所の設立及びその研修プログラムの策定)

高速鉄道研修所の設立及びその研修プログラム策定の計画具体化に向けた準備作業が、JICAによる現行の調査の中で2016年中に開始される予定。高速鉄道研修所は2020年までに開校することが予定されている。研修プログラムには、車両、土木、電力供給、信号・通信などの分野における維持管理及び運用が含まれる予定。

9. 高速鉄道に関する更なるパートナーシップ

両者は、高速鉄道に関する両者間のパートナーシップの更なる強化を探求する。

10. 今後の協議

両者は、NHSRCの幹部任命を歓迎し、事業の実施のため必要な協議を継続する。両者はまた、事業の促進に必要と認められる場合には、本合同委員会を開催することを確認した。

2016年10月7日、インド ニューデリーにおいて英語により本書2通に署名した。

日本国政府のために 和泉洋人 (日本側議長, 内閣総理大臣補佐官) (署名)	インド共和国政府のために アルビンド・パナガリヤ (インド側議長, NITI Aayog 副議長) (署名)
---	---